



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社  
コード番号 4613 URL <https://www.kansai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 訓士

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 高原 茂季  
経営推進部門長

TEL 06-6203-5531

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	419,190	15.0	30,096	△3.6	37,611	4.8	26,525	32.4
2021年3月期	364,620	△10.4	31,228	△0.9	35,880	2.9	20,027	8.4

(注)包括利益 2022年3月期 48,835百万円 (65.3%) 2021年3月期 29,550百万円 (189.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	103.23	96.04	8.7	6.2	7.2
2021年3月期	77.91	72.47	7.2	6.2	8.6

(参考)持分法投資損益 2022年3月期 5,411百万円 2021年3月期 4,802百万円

#### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	600,057	375,114	53.3	1,245.73
2021年3月期	606,580	338,859	47.3	1,115.87

(参考)自己資本 2022年3月期 320,019百万円 2021年3月期 286,799百万円

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,524	△2,087	△64,100	59,709
2021年3月期	42,647	△507	16,828	108,377

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	7,746	38.5	2.8
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	7,746	29.1	2.5
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		36.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	9.7	29,000	△3.6	36,000	△4.3	21,000	△20.8	81.75

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有  
 ② ①以外の会計方針の変更 :無  
 ③ 会計上の見積りの変更 :無  
 ④ 修正再表示 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	272,623,270株	2021年3月期	272,623,270株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,729,917株	2021年3月期	15,603,530株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	256,959,917株	2021年3月期	257,051,346株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	124,045	△7.3	7,668	△27.5	31,017	35.8	31,077	64.6
2021年3月期	133,807	△10.0	10,580	△22.8	22,834	22.6	18,877	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	120.40	112.07
2021年3月期	73.14	68.04

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	364,499	230,607	63.3	893.42
2021年3月期	386,319	203,554	52.7	788.66

(参考)自己資本 2022年3月期 230,607百万円 2021年3月期 203,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績等の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績等の概況

#### (当期の経営成績)

当期における世界経済は、国・地域ごとにばらつきを伴いつつも総じて回復傾向にありましたが、地政学リスクの顕在化を背景とした供給制約及び原材料価格の高騰が継続しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。そのような状況下、欧州、米国、中国及びその他アジア新興国においては、感染症の再拡大や供給制約の影響はあったものの、経済活動の再開を受け、回復が見られました。アフリカにおいては、景気は感染症の再拡大が見られる一部の地域を除いて持ち直しの動きが見られました。一方、当期におけるわが国経済は、供給制約の影響は残りつつも企業収益や業況感は全体的に改善を続けており、感染症の影響から一部に弱めの動きがあったものの、基調としては持ち直した形で推移いたしました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は4,191億90百万円（前期比15.0%増）となりました。営業利益は原材料価格高騰や販売費及び一般管理費が増加したことなどにより300億96百万円（前期比3.6%減）となりました。経常利益は持分法投資利益の増加や為替差益に転じたことなどにより376億11百万円（前期比4.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社東京事業所の土地一部売却に伴う固定資産売却益の計上等により265億25百万円（前期比32.4%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### ① 日本

自動車分野は、新車用分野及び自動車部品向け塗料では自動車生産台数が前期を下回り、国内向け売上は減少しましたが、輸出が増加したことから、売上は前期並となりました。工業分野では、産業機械向け塗料などが堅調に推移し、売上は前期を上回りました。建築分野では家庭用塗料の需要の低下により、売上は前期を僅かながら下回りました。自動車分野（補修用）及び防食分野では、国内市況の本格的な回復には至らなかったものの、売上は前期を上回りました。船舶分野では、売上は前期を僅かながら上回りました。利益は、為替差益が増加した一方、原材料価格高騰の影響を受け、前期を下回りました。

これらの結果、売上高は1,386億20百万円（前期比3.1%減）、経常利益は143億91百万円（前期比7.3%減）となりました。

#### ② インド

自動車分野及び建築分野では、新型コロナウイルス感染症による経済活動低迷の影響を受けたものの、前期が年初における新型コロナウイルス感染症拡大を抑止するためのロックダウンの影響を大きく受けていたこともあり、売上は前期を上回りました。利益は、原材料価格高騰の影響を受け、前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は971億33百万円（前期比32.9%増）、経常利益は72億40百万円（前期比29.0%減）となりました。

#### ③ 欧州

トルコでは、現地通貨ベースでの売上は伸長しましたが、通貨安による原材料価格への影響等が収益を圧迫しました。また、持分法適用会社において前期に受けた、設備投資優遇措置による租税負担減少の反動により持分法投資利益は減少しました。その他欧州各国においては、工業分野及び自動車分野（補修用）を中心に堅調な需要に支えられ売上は前期を上回り、欧州全体の売上は前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は843億20百万円（前期比27.8%増）、経常利益は56億8百万円（前期比7.4%増）となりました。

#### ④ アジア

中国においては、自動車生産台数の回復を受け、自動車分野での売上は前期を上回りました。工業分野では産業機械向け塗料が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。これらの結果、中国全体での売上は前期を上回りました。インドネシア、タイにおいては、自動車生産台数の回復を受け、売上は前期を上回りました。利益は、売上が増加した影響に加え、中国における持分法投資利益が増加したことなどにより増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は576億31百万円（前期比16.4%増）、経常利益は72億59百万円（前期比56.5%増）となりました。

⑤ アフリカ

南アフリカ及び近隣諸国の経済は新型コロナウイルス感染症の再拡大により厳しい状況が続いたものの、建築分野の需要を取り込み、南アフリカ地域の売上は伸長しました。東アフリカ地域においても、建築分野における堅調な需要を取り込み売上は伸長し、アフリカ全体の売上は前期を上回りました。また、前期より不採算事業の整理及び固定費の削減を進めた結果、収益性が改善されました。

これらの結果、当セグメントの売上高は361億31百万円（前期比29.4%増）、経常利益は13億54百万円（前期比- %）となりました。

⑥ その他

北米では、自動車生産台数は前期並みとなったものの、自動車部品向け塗料などの売上は前期を上回り、また持分法投資利益も増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は53億52百万円（前期比4.7%増）、経常利益は17億56百万円（前期比52.8%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで工業分野に区分しておりました自動車部品向け塗料につきましては、当連結会計年度より自動車分野に区分しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,766億50百万円（前期末比238億21百万円減）となりました。流動資産の減少は、主に現金及び預金などが減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,234億7百万円（前期末比172億98百万円増）となりました。固定資産の増加は、主に投資有価証券などが増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、1,730億83百万円（前期末比167億26百万円増）となりました。流動負債の増加は、1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債などが増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、518億59百万円（前期末比595億4百万円減）となりました。固定負債の減少は、主に転換社債型新株予約権付社債などが減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、3,751億14百万円（前期末比362億55百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ486億67百万円減少し597億9百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比271億22百万円収入が減少し、155億24百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益438億36百万円及び減価償却費142億91百万円などの収入、棚卸資産の増加額173億40百万円及び法人税等の支払額170億61百万円の支出などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比15億79百万円支出が増加し、20億87百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額145億69百万円などの支出、有価証券の減少額72億22百万円及び有形固定資産の売却による収入額45億73百万円の収入などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、641億円（前連結会計年度は168億28百万円の収入）の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出額511億73百万円、配当金の支払額77億46百万円及び非支配株主への配当金の支払額48億26百万円などの支出によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	47.3	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	125.2	84.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.0	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.7	10.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

塗料産業をグローバル視点で展望しますと、今後も中長期的には着実な需要伸長を見込みますが、それは持続可能性を前提とする性格のものに大きくシフトしていくことが予測されます。一方、原油価格上昇をはじめとする様々な要因による原材料費・物流費が、引き続き高騰基調にあることは免れず、利益創出の難易度は高まっていくものと考えております。

また、新型コロナウイルス感染症変異株の蔓延、国際的政情不安の高まり、為替・金融資本市場の変動、主要事業である自動車産業の構造変化や半導体需給の影響拡大等、これらのリスク要因は当社グループのすべての市場分野に対し、著しく不透明性を増すものとして引き続き慎重な対応を要する状況であります。

当社グループは、これらリスクをコントロールし、従業員とその家族の安全確保とステークホルダーへの責務を果たすことを最優先として事業を継続するとともに、大きな環境変化を変革のチャンスと捉え、塗料ビジネスのプロフェッショナルとしての真価を発揮し、成長軌道への舵取りを行うためのさらなる経営基盤強化施策を講じてまいります。

サプライチェーンについては、設計・調達・製造・物流すべての領域を対象に、サステナビリティ観点とコスト・品質・デリバリー等の事業観点の双方から見直し、DX推進とともに、レジリエンスと競争力を高めるための抜本的な刷新を行う計画を立案、まず国内から、この中期計画にて実行着手し、その先はグローバルの次世代サプライチェーンモデルへ展開させていく考えであります。サステナビリティ課題については、当社はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同しており、京都大学と提携し、産学連携で気候変動関連項目のリスクと機会を分析、抽出のうえ、事業戦略に反映させていく体制としております。

また、グローバル企業としてあるべき企業であり続けるための仕組みを作り、コーポレート・ガバナンスをさらに強化するとともに、人事制度刷新による従業員エンゲージメント、人材育成、ダイバーシティ推進など、サステナブルな成長企業であるための、新たな企業文化醸成を図る施策も実行してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は4,600億円(当期比9.7%増)、連結営業利益は290億円(当期比3.6%減)、連結経常利益は360億円(当期比4.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は210億円(当期比20.8%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	114,292	64,677
受取手形及び売掛金	105,129	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	110,085
有価証券	10,154	3,414
商品及び製品	35,782	46,317
仕掛品	5,538	7,318
原材料及び貯蔵品	24,346	35,583
その他	8,498	12,960
貸倒引当金	△3,269	△3,706
流動資産合計	300,471	276,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	58,119	61,484
機械装置及び運搬具(純額)	30,024	32,022
工具、器具及び備品(純額)	6,940	6,653
土地	25,292	25,666
建設仮勘定	6,844	7,607
有形固定資産合計	127,220	133,434
無形固定資産		
借地権	3,011	3,152
ソフトウェア	2,105	2,115
ソフトウェア仮勘定	302	909
のれん	29,882	27,573
その他	16,033	15,197
無形固定資産合計	51,335	48,948
投資その他の資産		
投資有価証券	86,942	94,192
出資金	17,611	20,966
長期貸付金	2,255	2,259
退職給付に係る資産	14,588	15,811
繰延税金資産	3,637	4,668
その他	7,120	7,763
貸倒引当金	△4,602	△4,636
投資その他の資産合計	127,552	141,024
固定資産合計	306,108	323,407
資産合計	606,580	600,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,808	72,896
短期借入金	6,013	7,646
関係会社短期借入金	110	20
1年内返済予定の長期借入金	46,643	1,788
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	60,010
リース債務	669	820
未払費用	9,601	9,862
未払法人税等	7,471	2,451
賞与引当金	4,749	4,601
その他	17,288	12,984
流動負債合計	156,357	173,083
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	60,060	-
長期借入金	7,751	1,294
リース債務	1,679	2,087
繰延税金負債	29,994	35,271
退職給付に係る負債	8,598	7,486
役員退職慰労引当金	102	500
役員株式給付引当金	137	143
その他	3,038	5,075
固定負債合計	111,363	51,859
負債合計	267,720	224,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	21,081	21,277
利益剰余金	260,799	279,551
自己株式	△25,844	△26,187
株主資本合計	281,695	300,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,400	40,070
繰延ヘッジ損益	△1,003	△1,790
為替換算調整勘定	△31,130	△23,071
退職給付に係る調整累計額	3,838	4,512
その他の包括利益累計額合計	5,104	19,719
非支配株主持分	52,059	55,095
純資産合計	338,859	375,114
負債純資産合計	606,580	600,057



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	364,620	419,190
売上原価	243,938	294,182
売上総利益	120,682	125,007
販売費及び一般管理費	89,454	94,910
営業利益	31,228	30,096
営業外収益		
受取利息	595	403
受取配当金	1,559	1,565
持分法による投資利益	4,802	5,411
為替差益	-	1,447
雑収入	1,703	1,621
営業外収益合計	8,661	10,449
営業外費用		
支払利息	1,585	1,533
棚卸資産廃棄損	407	536
為替差損	560	-
雑支出	1,455	864
営業外費用合計	4,008	2,934
経常利益	35,880	37,611
特別利益		
固定資産売却益	97	4,519
投資有価証券売却益	6,298	1,075
関係会社株式売却益	374	24
関係会社出資金売却益	1,634	-
子会社清算益	18	14
受取保険金	-	953
特別利益合計	8,423	6,587
特別損失		
固定資産除売却損	419	187
減損損失	755	-
投資有価証券売却損	36	4
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式売却損	80	-
災害による損失	1,457	-
事業撤退損	517	-
早期割増退職金	206	170
特別損失合計	3,477	363
税金等調整前当期純利益	40,826	43,836
法人税、住民税及び事業税	14,116	10,460
法人税等調整額	3,142	1,130
法人税等合計	17,259	11,591
当期純利益	23,566	32,245
非支配株主に帰属する当期純利益	3,539	5,719
親会社株主に帰属する当期純利益	20,027	26,525

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	23,566	32,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,221	5,505
繰延ヘッジ損益	△2,216	△798
為替換算調整勘定	△4,826	8,932
退職給付に係る調整額	4,469	673
持分法適用会社に対する持分相当額	1,335	2,277
その他の包括利益合計	5,984	16,590
包括利益	29,550	48,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,152	41,141
非支配株主に係る包括利益	2,398	7,694

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	22,438	248,511	△25,711	270,897
超インフレの調整額			△2		△2
超インフレの調整額を反映した当期首残高	25,658	22,438	248,509	△25,711	270,895
当期変動額					
剰余金の配当			△7,746		△7,746
親会社株主に帰属する当期純利益			20,027		20,027
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		0		22	22
連結子会社株式の取得による持分の増減		△21	8		△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,334			△1,334
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,356	12,289	△133	10,799
当期末残高	25,658	21,081	260,799	△25,844	281,695

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,322	1,224	△25,936	△631	△2,020	51,819	320,697
超インフレの調整額						△0	△2
超インフレの調整額を反映した当期首残高	23,322	1,224	△25,936	△631	△2,020	51,819	320,694
当期変動額							
剰余金の配当							△7,746
親会社株主に帰属する当期純利益							20,027
自己株式の取得							△157
自己株式の処分							22
連結子会社株式の取得による持分の増減							△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,334
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,077	△2,228	△5,194	4,469	7,124	240	7,365
当期変動額合計	10,077	△2,228	△5,194	4,469	7,124	240	18,164
当期末残高	33,400	△1,003	△31,130	3,838	5,104	52,059	338,859

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,658	21,081	260,799	△25,844	281,695
超インフレの調整額			△27		△27
超インフレの調整額を反映した当期首残高	25,658	21,081	260,771	△25,844	281,667
当期変動額					
剰余金の配当			△7,746		△7,746
親会社株主に帰属する当期純利益			26,525		26,525
自己株式の取得				△390	△390
自己株式の処分		0		46	46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		195			195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	195	18,779	△343	18,632
当期末残高	25,658	21,277	279,551	△26,187	300,299

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,400	△1,003	△31,130	3,838	5,104	52,059	338,859
超インフレの調整額						△5	△33
超インフレの調整額を反映した当期首残高	33,400	△1,003	△31,130	3,838	5,104	52,054	338,826
当期変動額							
剰余金の配当							△7,746
親会社株主に帰属する当期純利益							26,525
自己株式の取得							△390
自己株式の処分							46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,669	△786	8,059	673	14,615	3,041	17,656
当期変動額合計	6,669	△786	8,059	673	14,615	3,041	36,288
当期末残高	40,070	△1,790	△23,071	4,512	19,719	55,095	375,114

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,826	43,836
減価償却費	14,319	14,291
減損損失	755	-
事業撤退損	517	-
受取保険金	-	△953
のれん償却額	3,501	3,724
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	108	△1,409
受取利息及び受取配当金	△2,155	△1,969
支払利息及び社債利息	1,585	1,533
持分法による投資損益 (△は益)	△4,802	△5,411
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,261	△1,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△294	△24
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△1,634	-
固定資産除売却損益 (△は益)	322	△4,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,006	△3,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,972	△17,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,943	8,056
その他	2,504	△8,377
小計	47,091	27,740
利息及び配当金の受取額	4,726	5,440
利息の支払額	△1,596	△1,547
法人税等の支払額	△7,574	△17,061
保険金の受取額	-	953
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>42,647</b>	<b>15,524</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,386	△3,296
定期預金の払戻による収入	5,055	4,367
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4,759	7,222
有形固定資産の取得による支出	△10,592	△14,569
有形固定資産の売却による収入	124	4,573
無形固定資産の取得による支出	△724	△1,268
投資有価証券の取得による支出	△202	△48
投資有価証券の売却による収入	8,774	1,901
貸付けによる支出	△235	△99
貸付金の回収による収入	1,101	257
デリバティブ決済による収支 (純額)	2,842	-
その他	1,492	△1,128
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△507</b>	<b>△2,087</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,116	1,849
長期借入れによる収入	43,575	135
長期借入金の返済による支出	△2,586	△51,173
自己株式の取得による支出	△14	△10
配当金の支払額	△7,746	△7,746
非支配株主への配当金の支払額	△3,575	△4,826
非支配株主からの払込みによる収入	165	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	△1,419
その他	△851	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,828	△64,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,185	1,994
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,782	△48,667
現金及び現金同等物の期首残高	50,594	108,377
現金及び現金同等物の期末残高	108,377	59,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の有償支給取引について、当連結会計年度より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。また、売上引当金等の顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に塗料の製造・販売を行っており、国内においては主として当社が、海外においては現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インド」、「欧州」、「アジア」及び「アフリカ」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	142,999	73,084	66,002	49,504	27,917	359,508	5,112	364,620	-	364,620
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,764	33	91	2,131	194	14,215	-	14,215	△14,215	-
計	154,764	73,117	66,093	51,636	28,112	373,724	5,112	378,836	△14,215	364,620
セグメント利益または損失 (△)	15,532	10,198	5,220	4,638	△858	34,730	1,149	35,880	-	35,880
セグメント資産	297,676	82,483	100,638	91,096	34,070	605,965	14,445	620,410	△13,829	606,580
その他の項目										
減価償却費	3,842	2,213	3,039	2,854	1,872	13,822	496	14,319	-	14,319
のれん償却額	-	84	1,839	392	914	3,230	271	3,501	-	3,501
受取利息	248	89	52	278	41	710	0	710	△114	595
支払利息	72	307	509	82	723	1,695	2	1,697	△111	1,585
持分法投資利益または 損失 (△)	1,035	△46	969	1,951	△18	3,890	911	4,802	-	4,802
持分法適用会社への 投資額	17,321	268	6,869	19,621	1,682	45,761	3,647	49,409	-	49,409
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,685	1,513	2,885	885	348	11,317	229	11,547	-	11,547

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益または損失 (△)、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド……インド、バングラデシュ、ネパール等  
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等  
 アジア……インドネシア、タイ、中国等  
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等



当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	インド	欧州	アジア	アフリカ	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	138,620	97,133	84,320	57,631	36,131	413,837	5,352	419,190	-	419,190
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,224	61	161	2,861	220	16,529	-	16,529	△16,529	-
計	151,845	97,194	84,482	60,493	36,351	430,367	5,352	435,719	△16,529	419,190
セグメント利益	14,391	7,240	5,608	7,259	1,354	35,855	1,756	37,611	-	37,611
セグメント資産	275,726	91,482	103,072	96,959	36,099	603,340	15,411	618,751	△18,694	600,057
その他の項目										
減価償却費	4,134	2,486	3,217	2,708	1,232	13,778	513	14,291	-	14,291
のれん償却額	-	89	1,999	413	943	3,444	279	3,724	-	3,724
受取利息	182	39	44	210	55	532	0	532	△129	403
支払利息	34	401	462	44	686	1,630	1	1,631	△97	1,533
持分法投資利益または 損失 (△)	1,185	△72	436	2,637	37	4,225	1,185	5,411	-	5,411
持分法適用会社への 投資額	18,846	179	5,185	22,759	1,719	48,690	4,266	52,956	-	52,956
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,966	3,490	3,618	1,867	439	14,382	153	14,536	-	14,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域  
 インド……インド、バングラデシュ、ネパール等  
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等  
 アジア……インドネシア、タイ、中国等  
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115.87円	1,245.73円
1株当たり当期純利益	77.91円	103.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72.47円	96.04円

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前連結会計年度102千株、当連結会計年度82千株)を期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式(前連結会計年度106千株、当連結会計年度89千株)を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,027	26,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,027	26,525
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,051	256,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△34	△34
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△34)	(△34)
普通株式増加数(千株)	18,817	18,869
(うち転換社債(千株))	(18,817)	(18,869)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。